

まっすぐ

こんにちは、田中ともなります。県議会議員として12年目、3期目任期の最終年度となりました。

今年度は県議会「防災県土整備企業常任委員会」に所属しており、県民の生命や財産を守るためのハード・ソフト両面からの取組や県民生活を支えるインフラの整備、維持等に関する審査や調査を通じてこの分野の重要性を感じています。

また、5回目となる「四日市港管理組合議会」にも所属していますが、関係者の悲願であった「四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル」が着工しており、「まっすぐ」に全力で明日の四日市港を考えてまいります。



三重県議会議員

田中智也

県議会で一般質問に立ちました。



① 明日の「みえ」の教育について

(1) 教科担任制の現状と課題

【質問】

文科省は昨年度に審議会からの答申を受けて、小学校において、一人の教員が特定の科目を担当し複数の学級で指導する「教科担任制」導入のために、全国で2,000人(4年間で8,800人)必要としたが、950人(同3,800人)しか、予算措置されていない。現行の学級担任制においても不足している現状ではないか。県教委としてはどのように進めていくのか。

【答弁】教育

これまで体育や音楽、家庭等の一部で専任となっていたが、国の予算措置もあり、県内1割強で実情に応じて進めている。「担任以外で指導することで、多面的に児童を理解できる」「担任の負担の軽減つながる」などの報告がある一方で、担任と専科教師との連携強化や、推進するためには人員配置が必要だと認識している。

委員長

今後も、その効果や課題を聞き取りながら効果的な実施に努めていくとともに、国に対しては定数の拡充を要望していく。また、小学校と中学校の教員の交流や、両方の免許を持っている教員をバランスよく配置するなどの工夫も進めていく。

(2) 食教育について

【質問】

平成18年度に「栄養教諭」という職が設けられた。近年はアレルギーを持つ子どもも多く、保護者を含めて個別の食育指導も行っている。専門的な知識を活かして、食生活に悩みを抱える保護者への相談対応も含めて重要な業務を担っているが、産育休などによる代替措置として、食教育を担うことができない、「臨時学校栄養職員」が配置されている。その場合「食育」はどういうに対応しているのか。

【答弁】教育委員長

栄養教諭の配置基準は550人以上の給食を提供している学校に1人、それ以下では4校に1人である。産育休等を取得する場合は、担任等とともにチームティングによる指導や、届け出をした上で特別非常勤講師として指導するなど、支障がないよう努めている。

今後も市町教委と連携して食育が一層推進されるよう取り組むとともに、国に対して栄養教諭の配置基準の改善を要望していく。



2 「みえ」の経済活動を支える 四日市港について

【質問】

製造品の出荷額が全国で10位以内である本県の経済を大きく支えているのは四日市港である。港湾機能の維持や管理、強化は四日市港管理組合の役割だが、産業振興の面から四日市港について県の認識を聞きたい。

また、新名神高速道路など背後地域の広域道路ネットワークが充実すると共に「霞ヶ浦地区国際物流ターミナル」が整備されていく中、取扱貨物を増やす集荷対策に県も積極的に関わるべきと考えるがどうか。

四日市港は中部圏の物流拠点でもあり、取扱貨物量はコロナ禍で影響はあったものの回復しつつある。本県産業にとっては工業製品の輸出入や石油・LNGなどのエネルギー供給の面で支えてきたが、今後、エネルギー源が水素等に変化しても輸入・供給拠点として期待される。また製造業についても、素材を輸入し加工・完成品を輸出する構造は変わらず、これからも国際貿易港として県内産業を下支えする重要な役割を担っていくと考えている。

集荷対策については、四日市港の発展と道路網の利便性向上は県の企業誘致にとっても強みであり、来年の東京で開催する企業誘致推進セミナーでも働きかける。今後も、四日市港の利用促進と企業誘致の両面で相乗効果が得られるよう取り組んでいく。



四日市港コンテナ埠頭にて

経済部長

今後は、技術支援の充実、利用者の利便性向上に向けて、財政状況も勘案しながら、できるだけ早期の建替えや新たな試験機器の導入を実現できるよう検討を進める。



4 明日の「みえ」の 芸術・文化について

【質問】

県は文化振興にかかる課題に対応し三重の特性に応じた施策を推進していくため「三重県文化振興条例（仮称）」について審議会に諮問しており、9月には骨子案を示したところであるが、その検討状況と今後の見通しについて聞きたい。

また、今後、施策を展開するにあたり高い専門性を持つスタッフが芸術文化事業を支援していく「アーツカウンシル」の設置が必要と考えるがどうか。

【答弁】環境生活部長

人口減少・少子高齢化等による人材の不足やコロナ禍で影響を受けた文化に対する意識高揚、文化による地域社会の活性化等が求められており、条例の制定に取り組んでいる。県民や市町、団体にアンケート調査を行なったが、今後は中間案の策定やパブリックコメントを実施し、県議会での審議を経て令和5年6月定例月会議へ上程していきたい。

アーツカウンシルについては、静岡県の視察も実施したが、今後は制定した条例に基づき、施策を総合的、計画的に推進していくための「三重県文化振興方針（仮称）」を策定する中で、専門性を生かした支援体制の構築も含め検討していく。



文化・芸術の力でまちづくりを！～豊岡演劇祭 2022～

【答弁】雇用経済部長

3 「みえ」の町の技術医 (工業研究所)について

【質問】

平成30年にも老朽化が激しい工業研究所の現状やあるべき姿について質問し、当時は「ハコモノ抑制」の方針であったが県は「十分かつ柔軟な見直しを考える」とした。3年経過し、社会全体のデジタル化への要請も高まっている。再度、現状と課題、新しい時代の「町の技術医」として存在し続けるためにどうしていくのか考えを聞きたい。

現在は国や企業等からの研究資金援助も得ながら技術支援等を行なっているが、所有する機器の性能不足等から支援が困難なケースも増えている。また、四日市市、伊賀市等に窯業研究室があるが、老朽化が進んでおり試験機器の整備と併せて対応が急がれる課題である。

【答弁】雇用